

## 地域協力はアジア経済の基盤強化に貢献、 黒田 ADB 総裁がシンポジウムで

[マニラ、2007年7月2日] アジア開発銀行（ADB）は、[シンポジウム「前進するアジア：通貨危機から10年」](#)（[原題は Asia is Moving Forward: Ten Years After the Crisis](#)）を開催、[開会挨拶](#)で黒田東彦<sup>はるひこ</sup>総裁が、打撃的な通貨危機から10年の間に、アジア経済が驚異的な復調をとげ、外部ショックから立ち直ったことで、地域経済協力・統合の価値が高まった、と述べた。

同総裁は、アジアが適応や改革、事前準備に対するコミットメントを通じ、自らが進むための共通のアジェンダを描きつつあるとし、「各国の指導者は、世界経済の進展や国境を越えた生産ネットワーク、IT技術の進歩のお陰で、内外の潜在的な衝撃からの回復力をより強靱にする上で、ともに取り組むことの重要性を認識した」と発言した。

通貨危機から10年が経過した現在、アジアは再び、世界で最も急成長を遂げる地域になっている。危機の直撃を受けた各国の政策決定者たちは、その災いを、大胆な経済改革を行い、経済ダイナミズムを取り戻す好機へと変えた。当時、アジアが回復するには数世代単位の時間を要するだろうと予測されていた。

シンポジウムに出席したタイのチャロンポップ蔵相は、「危機がもたらした教訓がもとで、アジアでは重要な経済・財政改革が行われた。諸政策の施行に伴い、リスクに対する金融機関の頑健性と回復性が高まったが、一部で脆弱さが残っており、各国政府はマクロ経済変数のトレンドを注意深くモニターする必要がある」と発言。

危機の直撃を受けた5カ国（タイ、韓国、比、インドシア、マレーシア）は、成長率では危機前のレベルを取り戻すに至っていないものの、国民一人当たり所得では危機前の水準を超えたほか、社会指標も改善し、全体として底堅い成長を享受している。

アジアの途上国は2006年、1995年以来の最高値である8.3%という高成長率での拡大を記録、その成長ぶりは目を見張るものだった。中国やインドが成長エンジンとして台頭したことが、アジアはもとより世界経済にとって新たな側面をもたらしたといえる。

マレーシア中央銀行のゼティ総裁は、「今世紀に入り、アジア諸国は、新たな課題や経済・金融面での基本的発展を経て、世界で最も速い成長を再び遂げるようになった。着実な改革と再構築への取り組みのお陰で、マクロ経済ファンダメンタルズの強化と、健全で安定した金融システムが実現した」と発言した。

各国は現在、市場主導及び政府主導のイニシアチブを通じた地域経済協力の緊密化を進めており、そのような緊密化によって、アジアにおける堅固な成長のための新たなプラットフォーム（土台）がもたらされ、基礎が築かれる。

韓国の鄭<sup>チョン</sup>・元商工業エネルギー大臣も、「ASEANと日中韓が地域レベルでの金融協力に向けて努力していることは、極めて適切だ。治療よりも予防することが重要だ」とし、「CMI（チェンマイ・イニシアチブ）後の制度化をスピードアップすることで、地域の新しい金融アーキテクチャ（体制）が必要だ。自己満足に陥っていると、危機の再発を招きかねない」と述べた。

---

お問い合わせ先

駐日代表事務所

広報担当：望月 章子

T: +81 3 3504-3441/3160

E-mail: [amochizuki@adb.org](mailto:amochizuki@adb.org)

ADBのニュースリリース（和文）は、下記URLにてご覧いただけます。

<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>

現在、アジアが抱える一連の課題は様変わりしている。各国の政府は、1997年当時流出していた巨額の資本が流入に逆転したことが域内通貨に及ぼす影響や、国際収支の不均衡、積み上がる外貨準備高といった課題に直面している。

より強固な資本市場を開発し、域内の巨大なインフラ需要を満たすこと、さらに、繁栄拡大に対するリスク要因ともなりうる、増大する所得と社会の不平等の問題に対して、早急な対応が求められる。

インドネシアのドロジャトゥン元経済調整大臣は、「域内通貨による債券市場をアジアにおいて発展させることが、巨額のインフラ需要を満たしていくための長期的な資金調達への道筋をつけることになる。成長の持続と貧困削減のためにも、インフラへの投資は不可欠だ」と発言。

アジア太平洋の各国政府の間では、市場主導型の統合への傾向が、協力強化に拍車をかけている。アジア各国は、今や新たな地域経済の枠組み創設に向けて始動している。

フィリピンのデ・オカンポ元財務長官は、「地域化のプロセスは効果的に運営されるべきであり、そうすることにより地域化により得られるメリットが全員に行き渡ることになる。経済統合のプロセスによって、アジアは更に強くなるのみならず、世界経済に対する貢献も増すだろう」と述べた。

シンポジウムの参加者は、アジアが通貨危機後、10年という長い道のりを歩んできており、今こそ地域協力・統合における成果をさらに拡大していく努力をすべきとの点で意見の一致をみた。

---

お問い合わせ先

駐日代表事務所

広報担当：望月 章子

T: +81 3 3504-3441/3160

E-mail: [amochizuki@adb.org](mailto:amochizuki@adb.org)

ADBのニュースリリース（和文）は、下記URLにてご覧いただけます。

<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>